PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference PC-9124	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below		
International application No. PCT/JP2004/005080	International filing date (day/month/year) 08 April 2004 (08.04.2004)	Priority date (day/month/year) 09 April 2003 (09.04.2003)]		
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC ⁷ A61K 6/00, 06/083, C08F 220/00				
Applicant UM DENTAL CO., LTD.				

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).				
2.	This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet.				
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.				
3.	This report contains indications r	elating to the following items			
	Box No. I Basis of the report				
	Box No. II	Priority			
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability			
	Box No. IV	Lack of unity of invention			
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement			
	Box No. VI	Certain documents cited			
	Box No. VII	••			
	Box No. VIII				
4.	4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).				
	Date of issuance of this report 14 October 2005 (14.10.2005)				
	The International Bures		Authorized officer		
	34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland		Masashi Honda		

Telephone No. +41 22 338 70 10

Facsimile No. +41 22 740 14 35 Form PCT/IB/373 (January 2004)

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

_	発信人 日本国特許庁(国際調査機関)			•	REC'D 10	JUN 2004
	出願人代理人				WIPO	
	志賀 正武	様			•	
	あて名 〒 104-8453 東京都中央区八重洲2丁目3番1号	14		PCT 国際調査機関の見角 (法施行規則第40条 [PCT規則43の2	の2)	
			発送日 (日.月.年)	08.6.	2004	
	出願人又は代理人 の書類記号 PC-9124		今後の手続きにつ	いては、下記2を	参照すること。	
	国際出願番号 PCT/JP2004/005080 国際出願日 (日.月.年)	08. (04. 2004	優先日 (日.月.年) 09	. 04. 20	0 3
	国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ A61K6/	00,	6/083, C08	F220/00		
	出願人 (氏名又は名称) ユーエムデンタル株式会社					
	1. この見解告は次の内容を含む。 X 第 I 欄 見解の基礎 第 I 欄 優先権 第 I 欄 優先権 第 II 欄					
	第VI欄 国際出願の不備 開 第WI欄 国際出願に対する意見					
	2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 原予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。					
	この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か 53月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。					
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。						

見解告を作成した日 21.05.2004			
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員)	4 C	8415
郵便番号100-8915 東京都千代田区段が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線	3 4 5 2

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

第1欄 見解の	基礎					
1. この見解書	1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。					
	解告は、 語による翻訳文を基礎として作成した。 国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。					
2. この国際出以下に基づ	2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解書を作成した。					
a. タイプ	配列表					
	□ 配列表に関連するテーブル					
b. フォーマ	マット 告面					
	コンピュータ読み取り可能な形式					
c. 提出時期						
	□ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された					
	□ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された					
3. □ さら! た配? あっ?	に、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が た。					
4. 補足意見	,:					
	·					
	,					

第V	「欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可 それを裏付る文献及び説明	能性についてのPCT規則43の2.1(a	a) (i) に定める見解、 	
1.	見解			
	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-10	有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-10	有 無
-	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲 	1-10	有 無
1				

2. 文献及び説明

文献1:小野田晃 他,配位酸素原子へのNH・・・〇水素結合を持つカルボキラートポリマーとリン酸カルシウム結晶の結合,Polymer Preprints, Japan, 2000, Vol. 49, No. 5, pp. 892

文献 2: JP 2000-204124 A(株式会社日本触媒)2000.07.25(ファミリーなし) 文献 3: JP 56-61471 A(ライオン株式会社)1981.05.26(ファミリーなし)

文献 4 : Macromolecules, 2001, Vol. 34, No. 8, pp. 2607-2614

上記文献1~4が、国際調査報告で引用された。

請求の範囲 $1\sim10$ 記載の発明は、上記いずれの文献にも記載されていないので、新規性を有する。

上記文献1には、骨の主成分であるハイドロキシアパタイトと、請求の範囲に記載された有機重合体が、強く結合することが記載されている。また、上記文献2、4には、請求の範囲1~10に記載されたものと同様な組成割合を含む有機重合体が、カルシウムを含む無機化合物と強く結合することが記載されている。したがって、それら骨である歯と無機化合物を結合する歯科用接着剤組成物や歯科用充填剤に、上記文献1、2、4記載の有機重合剤を用いることは、当業者であれば容易に為し得ることである。したがって、請求項1~10記載の発明は、進歩性を有しない。